

高成長インド・ 中型株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

第15作成期 (2018年8月28日から2019年2月27日まで)

第 29 期 / 第 30 期

第29期：決算日 2018年11月27日

第30期：決算日 2019年2月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年8月31日から2027年3月1日 (当初、2021年8月27日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コタック・ファンズ-インドア・ミッドキャップ・ファンド (クラスX) インドの市場で上場または取引されている株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■インドの代表的な総合金融グループの一つである「コタック・マヒンドラ」グループが実質的な運用を行います。 ■原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はこちらの販売会社へお問い合わせください。

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
第11 作成期	21期(2016年11月28日)	円 10,073	円 0	% 5.6	% 0.0	% 92.2	百万円 29,226
	22期(2017年2月27日)	10,077	1,300	12.9	0.0	91.5	27,509
第12 作成期	23期(2017年5月29日)	10,013	1,000	9.3	0.0	86.2	31,891
	24期(2017年8月28日)	10,103	0	0.9	0.0	96.4	56,511
第13 作成期	25期(2017年11月27日)	10,593	400	8.8	0.0	95.8	92,668
	26期(2018年2月27日)	10,047	100	△ 4.2	0.0	95.0	122,163
第14 作成期	27期(2018年5月28日)	9,747	0	△ 3.0	0.0	96.0	131,826
	28期(2018年8月27日)	9,908	0	1.7	0.0	97.0	136,718
第15 作成期	29期(2018年11月27日)	9,004	0	△ 9.1	0.0	97.2	119,058
	30期(2019年2月27日)	8,697	0	△ 3.4	0.0	97.9	106,696

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率
			騰落率		
第29期	(期首) 2018年8月27日	円 9,908	% -	% 0.0	% 97.0
	8月末	9,875	△ 0.3	0.0	97.2
	9月末	8,830	△ 10.9	0.0	97.0
	10月末	8,364	△ 15.6	0.0	96.8
	(期末) 2018年11月27日	9,004	△ 9.1	0.0	97.2
第30期	(期首) 2018年11月27日	9,004	-	0.0	97.2
	11月末	9,215	2.3	0.0	97.6
	12月末	9,064	0.7	0.0	97.6
	2019年1月末	8,561	△ 4.9	0.0	97.8
	(期末) 2019年2月27日	8,697	△ 3.4	0.0	97.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,908円
作成期末	8,697円 (当作成期分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-12.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場している中型株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 10月上旬から12月上旬にかけて原油価格が下落したことや企業決算が概ね堅調だったことを背景に市場が上昇したこと

下落要因

- 作成期初から10月上旬にかけて原油高やトルコなど新興国市場の下落を背景に市場が下落したこと
- 12月末から作成期末にかけて、5月に開票が予定されている総選挙の先行き不透明感の高まりなどを背景に市場が下落したこと
- 作成期を通して見れば、インドルピーが円に対して下落したこと

中型株式とは

当ファンドにおいて中型株式とはニフティ 500の時価総額上位51位～350位の銘柄に準じた時価総額規模を有する銘柄とします。

ただし、大型株式や小型株式にも投資を行うことがあります。

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
コタック・ファンズー・インディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)	外国株式	97.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

当作成期のインド株式市場は下落しました。また、為替市場はインドルピーが円に対して下落しました。

株式市場

インド株式市場は作成期首から10月上旬にかけて大きく下落しました。原油高の継続を背景にインドのインフレ進行や経常収支の悪化懸念が高まったことが嫌気されました。また、南アフリカやトルコなどの新興国市場が下落したこともインド市場の先行きへの不安感を与え、市場の下押し圧力となりました。

10月上旬から12月上旬にかけては、上昇しました。原油価格が下落したことでインドルピー安が一服したことや、発表された7-9月期の企業決算が概ね堅調だったことなどが背景です。11月に発表されたインフレ率が市場予想以上の減速を示したことも好感されました。

12月上旬から中旬にかけては一時的に下落しました。州議会選挙で与党のB J P (インド人民党) が苦戦しているとの観測が嫌気されました。その後、12月中旬から12月末にかけては上昇しました。10月の鉱工業生産指数など発表された経済指標が概ね堅調であったことなどが背景です。州議会選挙でB J Pは5州すべてで敗北したものの、結果が概ね市場に織り込み済みであったことや国政選挙への影響は軽微との見方から、市場は

一時的な下げを直ぐに取り戻す形で反発し、12月単月では概ね横ばいの動きでした。

1月から作成期末にかけては、下落しました。発表された10-12月期の企業決算が自動車関連企業などを中心に弱い結果となったことや、モディ首相の支持率の低下から5月に開票が予定されている総選挙に対する先行き不透明感が高まっていることなどが嫌気されました。また、作成期末にはパキスタンとインドの国境でイスラム過激派組織によるテロが発生し、インドが報復したことからインドとパキスタンの関係悪化も懸念されました。

当作成期の市場の動きをニフティ・ミッドキャップ指数(現地通貨ベース)で見ると、作成期首に比べて15.2%の大幅下落となりました。

為替市場

作成期初から10月上旬にかけて、インドルピーは対円で下落しました。トルコやアルゼンチンなどの新興国通貨が大幅下落したことや世界的な株安を受けてリスク回避傾向が高まったことなどから、インドなど経常収支の赤字が大きい新興国通貨の連鎖安が進みました。

10月上旬から11月末にかけて、インドルピーは対円で上昇しました。原油価格が大幅に下落したことや、インドのインフレ指標が予想以上に安定して推移したことなどが背景です。11月末から2019年1月中旬にかけて、インドルピーは対円で下落しました。世界的な株安を背景にリスク回避傾向が進んだことなどが背景です。円はリスク逃避の際に安心できる通貨として選好されやすい傾向があり

ます。その後、作成期末にかけてインドルピーは対円で上昇しました。F R B (米連邦準備制度理事会) が利上げの一時停止を発表したことや、米国の株式市場が回復したことなどから円安が進んだことが背景です。

当作成期のインドルピーは対円で作成期首1円60銭から作成期末1円57銭と0円03銭のインドルピー安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

当ファンド

作成期を通じて、「コタック・ファンズー・インド・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)」を高位に組み入れました。

コタック・ファンズー・インド・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

●株式組入比率

作成期を通じて、中長期で魅力的と判断する銘柄を組み入れることで、高い株式組入比率を維持しました。ただし、作成期首から10月上旬にかけて原油価格が高止まりしたことから、現金比率をやや高めに維持すると共に、金融や一般消費財・サービスを多めに保有するなど、株価下落にも備えたポートフォリオ運用を行いました。

●業種配分

当作成期の業種配分では、保険や投信など新たなサービスが期待され、国際的な規制や監視体制がおよび金融や、二輪や自動車、小売などを含む一般消費財・サービス、良好なインド経済やインフラ整備の恩恵を受けると期待される資本財・サービスと素材などに対して、比較的多めの資産配分を維持しました。一方で、業界大手に比べて大型プロジェクトや財務面などで魅力的な中型株が少ない不動産や、当初の設備投資負担が非常に重い割に、競争が激しく高い料金設定が難しい通信などを少なめの資産配分としました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第29期	第30期
当期分配金	－	－
(対基準価額比率)	(－%)	(－%)
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	188	190

当作成期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)」を高位に組み入れて運用を行います。

コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

原油価格の一時の過熱的な先高感が後退したことやインフレ率が減速していることで、インド株式市場はやや落ち着きを取り戻しつつあります。当面のインド株式市場に関して、

割安な株価水準などを背景に、強気にみています。

また、中長期的にも企業業績の成長や良好なインドのファンダメンタルズ(基礎的条件)などを背景に、引き続き強気にみています。GDP(国内総生産)については、来期を+7.2-7.3%程度と予想しています。政府のインフラ投資に加えて民間設備投資にも回復の兆しが見えることや、インフレの落ち着きから引締め傾向だった金融政策のスタンスが中立に変更されたこともポジティブです。さらに、為替についても、1月以降FRBが利上げに対して慎重な見方を示していることから、

米ドル高による新興国通貨からの資金流出懸念が収まりました。これはインドルピーに対しても非常にポジティブです。

一方でリスク要因としては、世界経済や米中貿易摩擦問題のインド市場への影響に加えて、現在の水準より原油価格が高くなる可能性、2019年春の総選挙が市場予想よりも与党に不利になる可能性などを注視しています。インド株式市場のバリュエーション(価格評価)については、概ね魅力的な水準まで低下

しています。リスク要因を注視しつつ、短期的な調整は良い投資機会と捉え、引き続きインドの消費拡大で恩恵を受ける内需関連銘柄への投資を行っていく方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

信託期間を約5年6ヵ月延長し、2027年3月1日までとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年11月22日)

高成長インド・中型株式ファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.574%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(16)	(0.177)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(34)	(0.381)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	52	0.575	

期中の平均基準価額は8,984円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)	口	千円	口	千円
		—	—	441,864	12,249,000
	合計	—	—	441,864	12,249,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 作 成 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・マーケット・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
		17,661	17,700	—	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年2月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
コタック・ファンズー インディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)	4,246,301	3,804,436	104,481,145	97.9
合計	4,246,301	3,804,436	104,481,145	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	49	17,711	17,744

※マネー・マーケット・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は89,650千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	104,481,145	96.8
マネー・マーケット・マザーファンド	17,744	0.0
コール・ローン等、その他	3,477,397	3.2
投資信託財産総額	107,976,286	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月27日) (2019年2月27日)

項目	第29期末	第30期末
(A) 資産	119,854,013,086円	107,976,286,554円
コール・ローン等	4,142,669,314	3,477,396,704
投資証券(評価額)	115,693,597,218	104,481,145,067
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	17,746,554	17,744,783
(B) 負債	795,784,321	1,280,244,382
未払解約金	451,195,017	954,397,650
未払信託報酬	343,962,443	325,456,059
未払利息	—	8,002
その他未払費用	626,861	382,671
(C) 純資産総額(A-B)	119,058,228,765	106,696,042,172
元本	132,223,668,477	122,680,600,677
次期繰越損益金	△ 13,165,439,712	△ 15,984,558,505
(D) 受益権総口数	132,223,668,477口	122,680,600,677口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,004円	8,697円

※当作成期における作成期首元本額137,993,132,826円、作成期中追加設定元本額6,114,914,904円、作成期中一部解約元本額21,427,447,053円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年8月28日
至2018年11月27日) (自2018年11月28日
至2019年2月27日)

項目	第29期	第30期
(A) 配当等収益	△ 461,903円	△ 395,310円
支払利息	△ 461,903	△ 395,310
(B) 有価証券売買損益	△ 11,312,617,869	△ 3,434,563,575
売買益	947,596,608	287,039,787
売買損	△ 12,260,214,477	△ 3,721,603,362
(C) 信託報酬等	△ 344,837,824	△ 326,234,171
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,657,917,596	△ 3,761,193,056
(E) 前期繰越損益金	△ 6,166,195,013	△ 16,236,663,030
(F) 追加信託差損益金	4,658,672,897	4,013,297,581
(配当等相当額)	(1,681,035,710)	(1,572,672,182)
(売買損益相当額)	(2,977,637,187)	(2,440,625,399)
(G) 計(D+E+F)	△ 13,165,439,712	△ 15,984,558,505
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 13,165,439,712	△ 15,984,558,505
追加信託差損益金	4,658,672,897	4,013,297,581
(配当等相当額)	(1,681,035,803)	(1,572,672,252)
(売買損益相当額)	(2,977,637,094)	(2,440,625,329)
分配準備積立金	815,795,394	764,958,403
繰越損益金	△ 18,639,908,003	△ 20,762,814,489

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第29期	第30期
(a) 費用控除後の配当等収益	—円	—円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—
(c) 収益調整金	1,681,035,803	1,572,672,252
(d) 分配準備積立金	815,795,394	764,958,403
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	2,496,831,197	2,337,630,655
1万口当たり分配可能額	188	190
(f) 分配金額	—	—
1万口当たり分配金額(税引前)	—	—

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第29期	第30期
	—円	—円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

高成長インド・中型株式ファンド

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（円建て）
主要投資対象*	インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
運用の基本方針*	主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円での為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	年1回（原則として、毎年12月31日。休業日の場合は前営業日）
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の10日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.89%
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却額の差額が、ファンドの時価総額に対して一定の割合を超過する場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整され、ファンドの基準価額に反映されることがあります。
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

*従来、「インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」への投資を通じてインドの中型株式等に投資する形態を取っていましたが、インドとモーリシャスの租税条約改正を受け、2018年9月現在、新規投資は「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」が直接インドの中型株式等に投資する方針となっています。

（コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）を通じて保有）

ファンド名	インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド
形態	モーリシャス籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円での為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	年1回（原則として、毎年12月31日。休業日の場合は前営業日）
分配方針	分配は行いません。
運用報酬	ありません。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

*インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッドは、保有株式がすべて売却された後に清算される予定です。

高成長インド・中型株式ファンド

以下には、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」をシェアクラスとして含む「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド」の直近の現地監査済み財務諸表を、委託会社において抜粋して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：米ドル)

収益	
配当収益	5,770,771
預金利息	47,207
その他収益	24,891
収益合計	<u>5,842,869</u>
費用	
運用報酬	8,792,706
管理事務代行および受託報酬	726,156
監査報酬および専門家報酬	83,130
管理会社報酬	348,702
サブスクリプション税	336,147
取引手数料	45,497
役員報酬	19,459
支払利息および銀行手数料	14,959
キャピタル・ゲイン税	13,072,621
その他費用	310,853
費用合計	<u>23,750,230</u>
投資純損失	<u>(17,907,361)</u>
純実現損益：	
- 投資ポートフォリオ	35,464,983
- 先物取引	406,591
- 外国為替取引	(1,445,205)
純実現利益	<u>34,426,369</u>
未実現評価損益の純変動額：	
- 投資ポートフォリオ	283,768,582
- 先物取引	(130,133)
未実現評価利益の純変動額	<u>283,898,715</u>
営業利益	<u>300,417,723</u>

■ 投資明細表(2017年12月31日現在)

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
	公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡性のある有価証券および短期金融商品		
	株式		
	インド		
2,713,867	Aegis Logistics	12,185,316	0.72
388,320	Akzo Nobel India	11,152,003	0.66
780,000	Amara Raja Batteries	10,259,976	0.6
1,003,929	Apollo Hospitals Enterprise	18,935,948	1.11
6,504,819	Apollo Tyres	27,317,694	1.61
2,866,282	Arvind	20,228,883	1.19
2,653,491	Ashoka Buildcon	10,163,234	0.6
380,437	Atul	16,293,722	0.96
606,072	Bajaj Finance	16,668,285	0.98
2,214,983	Bata India	25,914,001	1.52
7,561,815	Bharat Electronics	21,563,751	1.27
1,582,994	Bharat financial inclusion	24,787,641	1.46
3,490,100	Brigade Enterprises	17,214,184	1.01
570,763	Britannia Industries	42,080,089	2.47
4,559,455	Cadila Healthcare	30,943,620	1.82
1,382,578	Century Textiles	31,112,605	1.83
471,886	Container Corporation of India	10,190,152	0.6
4,638,408	Crompton Greaves	20,005,971	1.18
489,363	Cummins India	6,909,691	0.41
1,473,652	Dabur India	8,067,884	0.47
320,751	Dalmia Bharat Enterprises	16,109,358	0.95
520,805	Dr. Lal Pathlabs	7,185,682	0.42
3,571,428	Edelweiss Financial Services	16,606,092	0.98
458,085	Emami	9,539,643	0.56
6,364,875	Exide Industries	22,255,888	1.31
244,364	Schaeffer India (FAG Bearings India)	22,429,650	1.32
17,640,602	Federal Bank	29,964,858	1.76
804,176	Future Supply Chain Solutions	8,539,059	0.5
235,974	GlaxoSmithkline Consumer Healthcare	24,153,394	1.42
6,487,237	Gujarat State Petronet	23,105,228	1.36

高成長インド・中型株式ファンド

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比 (%)
2,309,948	Havells India	20,340,200	1.2
2,279,592	HDFC Standard Life Insurance	13,775,695	0.81
2,676,622	Hindustan Petroleum	17,541,041	1.03
8,553,940	ICICI Bank	42,049,897	2.47
2,291,658	ICICI Prudential Life Insurance	13,762,505	0.81
10,132,768	IDBI Bank	9,494,265	0.56
2,989,157	Indian Oil	18,182,966	1.07
5,329,957	Indraprastha Gas	28,020,345	1.65
1,313,994	IndusInd Bank	33,920,074	1.99
840,000	Interglobe Aviation	15,853,151	0.93
9,824,897	Jindal Steel & Power	31,539,650	1.85
655,001	Jubilant Foodworks	18,059,057	1.06
1,859,836	Kajaria Ceramics	21,234,887	1.25
6,271,534	L&T Finance Holdings	17,084,100	1
4,182,578	Mahindra & Mahindra Finance	30,978,906	1.82
1,400,187	Mayur Uniquoters	11,305,619	0.66
5,325,414	Motherson Sumi Systems	31,618,994	1.86
29,413	MRF	33,318,793	1.96
1,235,446	Music Broadcast	7,405,906	0.44
1,009,772	Natco Pharma	15,203,096	0.89
292,147	Oracle Financial Services	18,743,374	1.1
957,103	Persistent Systems	10,758,512	0.63
1,001,926	PI Industries	15,097,515	0.89
3,755,248	PNC Infratech	11,969,761	0.7
7,102,380	Punjab National Bank	19,058,285	1.12
415,916	PVR	9,187,918	0.54
1,081,986	Ramkrishna Forgings	14,572,721	0.86
2,100,694	RBL Bank	16,775,953	0.99
3,732,455	Sadbhav Engineering	24,930,754	1.47
146,000	Sanofi India	10,834,514	0.64
1,506,930	SH Kelkar	7,042,170	0.41
1,671,502	Shalby	5,632,733	0.33
406,466	SKF India	12,286,568	0.72
729,097	Solar Industries India	13,470,745	0.79
376,578	SRF	11,680,256	0.69
567,387	Strides Shasun	7,310,076	0.43

高成長インド・中型株式ファンド

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
1,928,345	Sun TV Network	29,891,989	1.76
444,743	Sundaram Finance	13,078,403	0.77
807,717	Supreme Industries	16,369,310	0.96
1,334,922	Tata Communications	14,243,696	0.84
2,845,811	Tech Mahindra	22,456,846	1.32
1,126,094	The Ramco Cements	13,849,854	0.81
846,459	Thermax	16,216,895	0.95
467,015	Torrent Pharmaceuticals	10,371,571	0.61
932,401	Tube Investments of India	3,934,696	0.23
1,029,286	TI Financial	11,075,198	0.65
152,000	United Spirits	8,730,571	0.51
6,794,047	V-Guard Industries	25,931,721	1.52
876,726	Whirlpool of India	21,860,845	1.29
306,280	WIM Plast	6,973,115	0.41
8,475,848	Yes Bank	41,818,607	2.46
	株式合計	1,458,727,821	85.76
	公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡性のある有価証券および短期金融商品合計	1,458,727,821	85.76
	投資合計	1,458,727,821	85.76
	その他の純資産および純負債	242,304,905	14.24
	純資産価額	1,701,032,726	100.00

以下には、「インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」の直近の現地監査済み財務諸表を、委託会社において抜粋して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：米ドル)

収益	
配当収益	4,515,006
損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの純利益	228,697,535
外貨取引にかかる純利益	1,143,467
収益合計	<u>234,356,008</u>
費用	
管理事務代行および保管報酬	29,917
支払利息および銀行手数料	14,260
専門家報酬	3,989
営業費用合計	<u>48,166</u>
税引前利益	234,307,842
法人税等	(731,255)
償還可能普通株式保有者に帰属する純資産の増加額	<u>233,576,587</u>

マネー・マーケット・マザーファンド

第7期 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
3期 (2014年3月3日)	10,027	0.1	98.4	92
4期 (2015年3月2日)	10,035	0.1	98.5	97
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

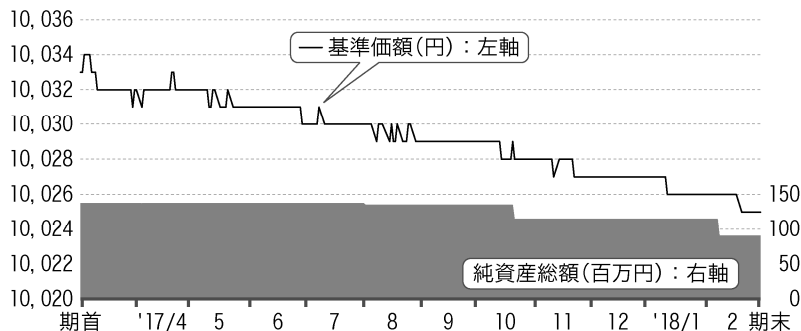
年月日	基準価額		債券組入率
	円	騰落率	
(期首) 2017年3月1日	10,033	—	66.0
3月末	10,032	△0.0	65.9
4月末	10,032	△0.0	66.0
5月末	10,031	△0.0	65.9
6月末	10,030	△0.0	65.8
7月末	10,030	△0.0	70.3
8月末	10,029	△0.0	71.3
9月末	10,029	△0.0	71.2
10月末	10,028	△0.0	66.3
11月末	10,027	△0.1	60.3
12月末	10,027	△0.1	60.3
2018年1月末	10,026	△0.1	60.2
2月末	10,025	△0.1	76.9
(期末) 2018年3月1日	10,025	△0.1	76.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,033円
期末	10,025円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率は1%程度まで上昇しましたが、目標とする2%にはまだ乖離があることから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀による短期国債買入れ残高が徐々に減額されたことを背景に上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.317%に対し、期末には-0.200%に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

短期金利は低位推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮し、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りはマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は10,028円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 30,006	千円 — (30,000)
	特殊債券	94,051	— (114,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細 (2018年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 69,000 (69,000)	千円 69,607 (69,607)	% 76.9 (76.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 76.9 (76.9)
合 計	69,000 (69,000)	69,607 (69,607)	76.9 (76.9)	— (—)	— (—)	— (—)	76.9 (76.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第15回 政府保証東日本高速道路債券	%	千円	千円	
		1.3	17,000	17,223	2019/2/25
	第56回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	16,000	16,031	2018/4/20
	第62回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	16,000	16,115	2018/7/31
	第69回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	10,000	10,121	2018/11/28
	第2回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	10,000	10,116	2018/11/16
合 計	計	—	69,000	69,607	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 69,607	% 76.9	千円 69,607	% 76.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,879	23.1	20,879	23.1
投 資 信 託 財 産 総 額	90,486	100.0	90,486	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月1日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	90,486,373円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,685,237
公 社 債 (評 価 額)	69,607,620
未 収 利 息	135,643
前 払 費 用	57,873
(B) 負 債	484
そ の 他 未 払 費 用	484
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	90,485,889
元 本	90,260,179
次 期 繰 越 損 益 金	225,710
(D) 受 益 権 総 口 数	90,260,179口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,025円

※当期における期首元本額137,133,369円、期中追加設定元本額39,882円、期中一部解約元本額46,913,072円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	70,000,000円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	9,500,000円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	9,800,000円
インド内需関連株式ファンド	10,000円
アセアン内需関連株式ファンド	10,000円
高成長インド・中型株式ファンド	49,986円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・ブラジルレアル	499,851円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3か月決算型)	9,972円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3か月決算型)	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	9,972円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	9,967円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	9,966円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,969円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,969円
グローイング・フロンティア株式ファンド	9,970円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	9,974円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年3月2日 至2018年3月1日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,201,000円
受 取 利 息	1,235,757
支 払 利 息	△ 34,757
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,289,470
売 買 損 益	△ 1,289,470
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,177
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 95,647
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	450,033
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	118
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 128,794
(H) 計 (D + E + F + G)	225,710
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	225,710

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、信託約款に所要の変更を実施しました。

(適用日：2018年2月9日)